



遠藤 和信  
(環境 代表質問)

**携帯端末を活用し  
公共施設の問題箇  
所への迅速対応を**

**問** 毎回議会で、道路不

具合などによる損害賠償の専決処分の報告があり、場合によっては1箇所の道路陥没で数件の事故が発生していることもある。

そこで、市民が散歩や移動中に気付いた道路陥没など、公共施設の問題箇所をスマートフォンなどで写真を撮添付し、市の公共施設トラブル受付専用窓口メールアドレス、効率的な業務を行うことのできる仕組みを創設してはと考える。ごみの不法投棄や災害通報にも活用できるので、市民参加型の仕組みづくりと全庁内の窓口を設置してはどうか。

**答** 市では、市民からの



馬上 剛  
(自民党)

**第2期中心市街地活  
性化基本計画、民間  
活力を活用しては**

**問** 中心市街地において

賑わいの創出や地域経済の活力向上を図るために、民間主体の取り組みをさらに推進していくことが大変重要であるが、民間企業が取り組む事業について、計画にどのように反映されているのか。

また、今後どのように進めていくのか、第1期計画の総括と併せて聞く。

**答** 第1期計画の各種活

性化策に取り組み、賑わいの回復も見られたが、恒常的な賑わいの創出や経済活力の向上を課題として捉えた。このため、第2期計画では、中心市街地活性化協議会で協議し、次代を担う人材の発



今井 政範  
(自民クラブ)

**多子世帯が子育て  
しやすいまちへ**

**問** 子どもを産みやすく

育てやすい環境を整備していくことは、行政の大きな役割である。

仕事の有無、兄弟の歳の差、収入の多少などに関わらず、自由に子育て計画が立てられるように、第3子以降の保育料を制限なしの無償化にする必要があると考えるが、27年度、多子世帯に対してどのような施策を行っていくのか。また、これらどのような施策を考えているのか。

**答** 現在、国では「少子化社会対策大綱」を26年度中に策定するとしており、過日、有識者による検討会から、大綱策定に向けた提言案が提出され

た。その中で多子世帯への一層の配慮が重点的に取り組む課題の一つとして位置付けられている。市では、27年度に実施する国の交付金を活用した「プレミアム付商品券」事業において、多子世帯に対する支援を予定している。

第3子以降の保育料完全無料化などの多子世帯対策については、国の動向などを踏まえながら市の「人口減少対策推進本部」の中で必要性・効果などを十分検証し、事業の方向性を検討していく。



**その他の質問項目**

- ①子ども子育て支援(保育料徴収、発達障がい児の理解促進) ②世帯近居、短時間労働
- ③施設の統廃合 ④生活困窮世帯の救済策(学習支援ほか)
- ⑤公衆トイレの整備 ⑥自転車のまち ⑦日本の支援
- ⑧学校での飼育 ⑨家庭教育支援 ⑩携帯電話等の使用